

## 電信

保存期間：令和5年12月31日迄

主管

総番号 R0002011

主管

令和2年 1月 6日 [REDACTED]

米国発 総治協

令和2年 1月 7日 [REDACTED]

本省着

外務大臣殿

杉山晋輔大使

注意

我が国の司法制度（ゴーン氏の日本出国：報道）

電報報  
に取  
扱る  
い照  
は会  
慎は  
重情  
に報  
願通  
い信  
ま課  
す来  
電  
処理班

第19号 [REDACTED]

1月6日、ワシントンポスト紙及びニューヨークタイムズ紙は、高野隆弁護士の発言、我が国の司法制度等を紹介しつつ、ゴーン氏の日本出国について報じたところ、概要以下のとおり。両記事全文を別添する。

## 1 ワシントンポスト紙 (A9面)

- 森雅子法相は、ゴーン氏の出国に関して、不法に出国したとみられ、不当であり、非常に遺憾である旨述べたとともに、ゴーン氏が日本を出国した記録はない旨言及した。
- 検察官は、日本において、かなりの権力を享受しており、彼らが事件を受け入れると決めた場合、その有罪判決率は約99%である。
- ゴーン氏の弁護団の一人である高野隆弁護士は、ゴーン氏が日本で公正な裁判を受ける機会がなくなると確信し、逮捕に対する怒りが絶望となり、逃亡する決定を下したと述べた。高野弁護士は、検察官は証拠の開示要求に対応するのが遅く、証拠の開示方法に細かな制限を設け、証拠の一部を破棄し、日本のメディアに対して「都合のよい」証拠を開示する中、ゴーン氏の疑惑及び懸念が高まった旨述べた。
- 日曜日（5日）、東京地検は、ゴーン氏の逃亡は犯罪であるとし、日本の法制度を擁護し、有罪判決率は高いものの、被告には論じる適切な機会が与えられ、裁判所は証拠に基づいて厳密に判決を下すと主張した。

# 電信

## 2 ニューヨークタイムズ紙 (B1, B2面)

- 森法相は、「ゴーン氏が日本を出国した記録がないため、違法な手段を用いて出国したとみられる」とし、今後出国プロセスを強化させる旨言及した。
- 斎藤隆博東京地検次席検事は、ゴーン氏が批判する日本の司法制度に対して、公正で開かれた裁判を受けることができるとともに、ゴーン氏の行為は正当化できないと述べた。
- 日本の弁護士は長い間、日本の司法制度に不満を述べてきた。検察官は、事件の99%において勝訴してきた。検察官は、弁護士の立会いなしに容疑者に尋問する幅広い権限を享受している。多くの法律専門家は、司法制度が大きな圧力の下で引き出された自白に依存しすぎているとする。
- 日本の法廷で長きにわたり争った「Mt. Gox」の創設者カルプレス氏 (Mark Karpeles) は、検察官には幅広い権限が与えられているが、「裁判官は依然公平である」「日本の裁判所で無実を証明することは可能である」と述べた。

法務省に転達願いたい。

転電【添付有】レバノン(了)

注意  
二  
電報報のに取り扱い照は会慎は重情に報願い信ます来電処理班 内線四二一三・四二一四に連絡願います。